

地域課題に対する統制感尺度の作成

石井 ゆみ

本研究は、地域課題に対する原因帰属の測定尺度を作成し、社会活動の参加頻度との関連を検討した。43 項目に対して 55-74 歳の対象者 310 名に回答を求めた。探索的因子分析の結果、「内的統制」「行政集団統制」「神統制」の 3 因子(計 37 項目)が抽出され、尺度の十分な信頼性が確認された。自分の努力による地域の改善を期待する内的統制傾向は、社会活動の参加頻度と地域愛着との正の関連を示し、尺度の構成概念妥当性も確認された。他の因子に比べて、内的統制傾向は地域への親しみや離れがたさに関連があり、強い相関を示した。

統制感は家族や友人など周囲からのサポートの入手可能性に影響されることが知られている。そのため同居者のいる群といない群で相関分析とパス解析を行い、統制感と社会活動との関連の差を検討した。同居あり群は、内的統制傾向と行政集団統制傾向が社会活動の頻度に関連したが、同居なし群は内的統制傾向のみが社会活動の頻度に関連した。また、同居あり群では地域愛着と社会活動の参加頻度に相関が見られたが、同居なし群では相関は見られなかった。

これらの結果から、内的統制傾向の強い人が地域に親しみを持ち社会活動に参加することが示された。また、同居の有無の結果より、日常的にやりとりする相手がいる場合といない場合とでは、社会活動参加の動機付けモデルが異なることが示された。同居者がいない場合にも、内的統制の強さが社会活動と関連するため、自分が関わることで地域はよりよくなるという信念によって、地域におけるネットワークを保持できる可能性が示された。(臨床死生学・老年行動学)